

1 活動名 市民への防災意識啓発方法の検討（岩国市）

2 調査の目的

(1) 本市における課題

消防防災訓練については、地域において警察・消防の協力の下、それぞれに展開されてはいるが、そのメニューは地域ごとに違う。防災について統一したメニューで学び、体験できる施設を本市は持ち合わせてはいない。

(2) 調査の必要性

住民が防災の諸活動について直感的に理解することができれば、そうした施設整備について検討していく必要がある。

(3) 調査項目

消防防災センターの役割と機能。

3 調査地選定理由

(1) 岩国市「いわくに消防防災センター」

平成28年3月に完成した、消防防災センターとしては最も新しい施設であり、最新の知見を学ぶことができる。

4 調査結果

(1) 実施日 平成29年6月27日

(2) 出席者 7名 青木豊子, 上條温, 草間錦也, 川久保文良, 今井ゆうすけ, 青木 崇, 芝山 稔

(3) 成果・所感等

当所は岩国市の消防本部・通信指令室を基本に、防災学習館が併設されている庁舎となっている。消防本部は、高機能消防指令センターとして、「高機能消防指令システム」、また、「消防救急無線システム」を備えている。消防指令システムにおいては、119番通報から出動車両の自動編成、出動指令、現場支援に至るまで、高度にIT化されたシステムを導入。そして、各種支援情報等により、これまでより、迅速で効果的な消防救急活動が可能となった、としていた。また、消防救急無線システムにおいては、アナログ通信方式から多様なデータ通信が可能な、デジタル通信方式を導入。複雑多様化する消防救急に対応するとともに、秘匿性も向上することから、個人情報を守ることも可能となった、ということであった。

一方、防災学習館は、海・山・川に囲まれた岩国市として、そこに潜む災害に備えるため、の知識を習得し、疑似体験ができる学習施設となっている。館内は、①煙体験として、煙が充満した迷路空間から避難誘導灯を目印に脱出する体験。②消火体験として、映し出される火災映像に向かって訓練用消火器で消火を行う体験。③地震体験として、震度2から7までの揺れや過去の大地震、または想定地震の揺れを体験。④防災シアターとして、立体的シアターで岩国市の地域に見合った防災対策を学習できる、ようになっていた。その他にも、センターそのものが免震構造となっていることや、省エネに配慮した雨水利用、LED、太陽光発電などを備えている。

こうした施設があれば、市民への消防防災意識の啓発に大いに役立ち、効果がある。本市においてこうした施設を持つことは視察結果からは必要なことと考えるが、当地域の消防は広域連合としての活動であり、その意味からは本市だけというよりは、広域連合に加盟する市村が相まって、消防防災を体験できる施設を持つことが良いのではないかと感じている。現在広域消防においては、通信指令センターのさらなる広域化の検討に入るところであり、そうした新しい施設をつくる際に、岩国市のような防災学習館併設を検討していくことが現実的と考える。

ただ、岩国市の場合、費用の面では「いわくに消防防災センターとして」用地費を除き50億円、そのうち、防衛省の補助が約75%で37.4億円。合併特例債が約21%で10.7億円。一般財源は3.8%の1.9億円、となっていて岩国市にとっては、非常に少ない費用でこうした施設を持つことができたことになる。これは、アメリカ海兵隊岩国基地があることと無縁ではなく、本市としてはそうした財政的な面をどうクリアしていくのかが、大きな課題と言える。

5 政務活動費

(1) 使途項目	調査旅費
(2) 支出額	467,340 円(日当 9,000 円、宿泊費 29,600 円、交通費 39,290 円)×6人

—以 上—

※今井議員は政務活動費不使用